

全日本私塾教育ネットワーク

私塾ネット広報

<http://www.shijuku.net>



本部事務局

〒182-0022

東京都調布市国領町5-49-1 調布学園内

TEL 0424-82-1481 FAX 0424-83-1618

理事長 山口恭弘

No.2
平成14年5月31日
発行

私塾ネットワーク広報部
〒116-0001
荒川区町屋4-2-17
TEL 03-3895-5811
FAX 03-3895-5825

第57回拡大任意団体連絡会報告

広報部 加藤 実 報告

【日 時】 平成14年3月11日(月)

午前10時～午後1時

【場 所】 中央大学駿河台記念館360号会議室

【参加者】 石井正純(社団法人全国学習塾協会会長)・稻葉秀雄(社団法人全国学習塾協会専務理事)・藤江昌弘(全国学習塾協同組合副理事長)・一色真司(民間教育連盟会長)・松田邦道(民間教育連盟幹事長)・田中敏勝(NPO全国教育ボランティアの会理事長)・西畠正夫(NPO全国教育ボランティアの会理事)・皆倉宣之(塾教育研究会代表)・青木司郎(塾教育研究会事務局長)・中村弘道(神奈川民間教育連盟会長)・野崎匡智(神奈川民間教育連盟副会長)・湯口兼司(私塾ネット四国代表)・藤原信(全日本J.J.T代表)・馬場正彦(社団法人全国学習塾協会理事)・大沢稔(学校外教育研究会本部)・野木史朗(静岡県東部私塾連盟副代表)・山口元美(静岡県東部私塾連盟事務局長)・岡田保夫(東京私塾協同組合理事長)・古井敏昭(塾全協会長)・増田泰雄(塾全協東日本ブロック理事長)・菅原明之(塾全協東日本ブロック事務局長)・濱実(塾全協東日本ブロック常任理事)・中村基和(塾全協東日本ブロック常任理事)・碇優(パソコン教育推進協会)・坂田義勝(埼玉県私塾協同組合)・山口恭弘(私塾ネット理事長)・安藤進理(私塾ネット顧問)・仲野十和田(私塾ネット関東事務局長)・鈴木正之(私塾ネット関東研修副部長)・加藤実(私塾ネット副理事長)・立脇堯(私塾ネット関東研修副部長)・菅

谷友豊香(任意団体連絡会事務局次長)・筒井勝美(民間教育連盟副会長)・寺田悦子(私塾協議会副会長)・杉山央(千葉学習塾協同組合専務理事)・谷村志厚(私塾ネット副理事長)・平松享(進路指導研究会代表幹事)・梶原賢治(私塾ネット副理事長)・宮田千津代(塾ジャーナル編集長)・端山之乃(全国私塾情報センター月刊私塾界記者)・佐藤勇治(任意団体連絡会事務局長)・佐藤安紀(文部科学省生涯学習推進課室長)・佐藤秀雄(文部科学省生涯学習推進課係長)

2月3日の文部科学省主催による「学校完全5日制実施等に関する連絡会議」は文部科学省サイドの説明が中心で時間も足りなかったので、「具体的な事例の可能性」についてより活発な意見交換の場を設定して欲しいという要望が塾側から出た。よって本日「任意団体連絡会」を拡大した「拡大任意団体連絡会」とし、より多くの出席者をお迎えして、話し合いの場を設定した。

佐藤勇治先生の司会により、各団体の責任者の紹介、フジテレビ・サンケイ新聞・共同通信社などのマスコミの紹介が行われた。

引き続いて松田邦道先生の司会により、「具体的に学習塾で何ができるのか」「文部科学省からの具体的な提案」等の本題に入った。まず文部科学省の佐藤安紀室長、佐藤秀雄係長の紹介が行われた。続いて松田先生の指名で会議が始まった。

田中敏勝先生 今日の出席者41名の中で17名が私たちNPOの会員で様々な活動をしていま



平成14年3月11日(月) 会合の総括とご挨拶をする文部科学省生涯学習推進課の佐藤安紀室長。右隣りは民間教育事業室の佐藤秀雄係長。



平成14年3月11日(月) 午前10時より中央大学駿河台記念館360 会議室において第57回拡大任意団体連絡会が開催されました。正面右は挨拶をする山口恭弘氏。左隣りは資料説明をする司会者の佐藤勇治氏。

す。「ゆめ基金」というのは子どもたちの「体験学習」に対する助成で、年間3回の分を助成して戴きました。平成14年度は子どもたちの「体験活動」が年間で12回予定されております。「こどもゆめ基金」の助成事業という形で行われます。厚生労働省の管轄になりますが、「子育て支援基金」というのがあります。年間6回全国縦断の「ボランティアリーダー養成セミナー」というものを6か所で実施する予定であります。こちらの方も助成を受けることが決定しております。地域の中で、それぞれの立場で活動して戴けるようにノウハウの提供、またそれらを集積したマニュアル本の作成を考えております。この本を教育委員会なり、学校等公的なところにも提供することで、塾側から公的な機関に対してサポートしていくという姿勢であります。助成額は1000万円弱。お金をかけずに出来る実験等もありますので、皆さん方も積極的に実施されてはいかがでしょうか。私たちの方からノウハウ等を提供することも可能でございます。

松田邦道先生 「ゆめ基金」等の申請、施行までに相当な御苦労があったかと思われますが、どんなことがネックになって、どんな御苦労があったのか。私の聞いた範囲では佐藤係長が懇切丁寧に説明されていたとのことですが、役所にこんな書類を持っていったのでは蹴られるのではない

かと二の足を踏まれるのではないか。そのへんのところはいかがでしょうか。

田中先生 NPO法人という形ですので、どちらの役所に対しても足を踏み入れやすい立場ではあります。「塾」という立場で行っているわけではありませんので、そのへんは違うかと思います。比較的丁重な扱いを受けています。「ゆめ基金」の場合は国立オリンピック青少年総合センター、「子育て支援基金」の場合は「社会福祉医療事業団」が基金の拠出団体なわけですが、一回申請する毎に膨大な資料を提出するわけです。だいたい100頁くらいのものを一週間くらい徹夜徹夜の連続で作るわけです。かように事務作業は大変なものです。で、書類を持っていって「はい、いいです」という世界ではなくヒヤリング、面接があるわけです。「あなたたち、塾の活動をしているんじゃないの。塾の事業だったら絶対お金出さないよ」と言われる。どこにいくらかかるといった、こと細かな費用の積算を出します。合計いくらという部門別の金額を算定して提出するのですが、実験等を例にしてみると、「材料費」や子どもたちが現地まで行く「交通費」、合宿所を使えば「宿泊費」もかかる。これらは一切助成されません。その分は子どもたちに負担してもらうしかないのです。ボランティア活動でありながら出費0では出来ないということです。

つまり持ち出しが必要になるということです。また、「体験学習」の場合は、危険が伴いますので、「保険」をかけます。これも助成の対象にはなりません。平成14年度の事業についても「これは藤原学園の事業のためにお金を出しているのでは?」と言われました。また、県とか国の施設はたくさんありますが、「火は使うな」「薬品を使ってはいけない」など公的な施設は制限が多く、実験を行う場所がありません。公立の学校も危険を伴うことには使わせることは出来ませんと。塾の施設を持っているところでやろうとしているのに、先のような発言が出てくる。私立学校にお願いしたりもしています。公的な機関に調理場を兼ね備えた実験設備を整備して戴きたいと思います。そうなれば塾の先生方が安いコストで実験等の活動を実施出来るのではないかと考えています。

松田先生 藤原先生のところは小豆島に素晴らしい実験設備をお持ちなので、今までの御苦労話などを御披露戴きたい。

藤原信先生 「ゆめ基金」の方から助成金を戴きました、本当に助かりました。ありがとうございました。お手元の写真をご覧ください。「星くずの村」に夜な夜な出てくるがま蛙なんです。この日は69匹出てきました。ここまでくるまでに35年かかったんです。自然に発生して、自然に大きくなり、自然に子孫を増やしてきたんです。毎年2月の下旬に出てきます。自然の中で体験しよう、実験しようと文部科学省はおっしゃっている。しかし、これは大変なことなんです。事故を起こさないために小豆島の「星くずの村」を作った。生徒を引率していく場合はどんなことがあっても必ず安全対策、これを完璧にしなければならない。総合病院が車で10分以内の範囲にないと不測の事態に対応出来ない。文部科学省がやりなさい、「ゆめ基金」があるからおやりなさい、そんな単純な話しではない。周到な準備がいる。経験者に学ばなければならぬ。私のノウハウはいくらでも提供する用意

があります。学校ではプールで泳ぎをしているが、本当の自然は海なんです。何でも危ないでは体験出来ない。体験して子どもたちは成長する。実験室はお金がかかるから、学校の実験室を無料で開放する。

佐藤室長

田中先生のお話の中で、様々な窓口でかなり御苦労をされているということですが、文部科学省が直接の交付先ではありませんが、申請書類作成のときに微力ながらお手伝いをさせて戴いております。ヒヤリング等のお話もありましたが、実績を積み重ねていくしかないのかなと思っております。公的施設および安全管理の面、また学校教育で出来ていないとのお話もありましたが、本来社会で行うべき教育が出来ていないと申し上げておきたい。社会教育というのは行政が行う社会教育や学校教育以外の活動、たとえばボーイスカウト、子ども会活動等。行政の社会教育は全国の国の施設、「青少年の自然の家」といった施設があったり、各都道府県にも同じような青少年教育施設がかなりあります。そういうところで野外活動であるとか自然体験、理科実験だとかすでにやってきております。私も高知県の教育委員会に勤めていた時期がありまして、四万十川という流域を使って7泊8日の40人規模のキャンプ活動をやりました。優秀なスタッフが揃っていました、安全管理の面であるとか、準備を周到にやった記憶があります。これらは行政が行う社会教育の場としてやるべきことがらであると思っています。しかし、最近はこれも衰退気味なのではないかと。学校教育の中ですべてをやろうとすれば、時間的に難しいことであると思います。学校で出来ないことを社会教育で担っていくという方向でお考え戴きたい。皆さん方がおこなっている民間の活動、NPOや民間企業の方、任意団体の方等様々な形で子どもたちに対する社会活動の場が提供されていると思います。藤原先生のところは大変素晴らしいご活動をされていると認識しております。ま

た、公的施設をなかなか貸してもらえないという御指摘があったかと思いますので、今回通知の中に協力依頼を入れておきました。安全確保という点におきましては保険制度の活用が考えられるとおもいます。スポーツ安全協会というところで保険制度があります。これは団体加入、確か5人以上だったと思いますが、活動中の事故、往復途上での事故等にたいする保障制度です。

湯口兼司先生 四国では御両親が週休2日になっているところが少ない。安全面を考えると家にいるのが一番ということになり、そうなるとテレビ、テレビゲームなどで土曜日を過ごすということが多くなるのではないか。

佐藤室長 「増える土曜の休みをどのように過ごすか」という図があります。これを見ますと、高校生になるとほとんど家でゆっくりという傾向が強い。湯口先生の御指摘は受皿をどうするんだということであろうかと思いますが、今までに行われている体験活動、今現在の居場所を増やしてあげる、ということでいいのではないか。

碇 優先生 新年度からはほとんどが部活。部活は今までやっていたが、土曜日も休みだということで、県外遠征の練習試合とか、過度の部活というよりは長時間拘束するような部活動が増えてきています。

湯口先生 私が先程申し上げたのは小学1年生から4年生くらいまでの子どもたちのことで、親の責任ということも当然あるわけですが、現実問題としてどうすればいいのかということです。イベント等はもちろんあるわけですが、それらはあくまでも単発のもので、継続してずっと行われるものではないわけです。その辺のところをお考え戴きたいと。

野木先生 静岡でもやはり部活が中心ですね。一日中練習試合に使えると。現行でもボランティアは評価の対象になっている。休みなのに休みを使うことを評価の対象に加えたらこれは問題であると思います。

坂田先生 県教育委員会から市町村の教育委員会に持っていくときに色々障害がある。文部

科学省の方からうまく指示が行くように、また、我々の要求が伝わっていけばいいなと思っています。

中村先生 部活動は神奈川も盛ん。朝練から一日中。過度の部活動、これが問題。過度の塾通いなのではない。以前の文部省が作成した資料によりますと一週間に一回塾に通っているのが60%、一日1時間から1時間半、これも60%以上となっています。週2回も含めると小学生90%。これが過度の塾通いと言えるのか。言えないんです。神奈川県で高校中退者は5500人、小中学校の不登校児が8600人（昨年度）という問題を抜きにして、週休2日制問題は考えられない。学校の先生自ら社会体験をすべきである。生徒に社会体験しろと言って、学校の先生が社会体験・自然体験何にも知らない。また、父母が全くあてにならない。半分は家庭教育がなっていない。家庭教育の何たるかが分かっていない。親が自分の子どもを教育出来ない。これをどうする。こういう問題を抜きにして教育改革も何もない。頭の中で考えているだけでなく、文部科学省は実態を良く捉えて、様々な政策を行って欲しい。もっと根本的な問題をしっかり議論して欲しい。

松田先生 今日の会合は学習塾側から「こんなこともあるけどどうか」と提案して戴いて、あるいは推進課の方から「こんなのがあるよ」と御提示願って、そのように私は冒頭に申し上げた。学習塾の利益、「学習塾が」、「学習塾に」という線が出てくる。とにかく学校の先生を2日休ませたいんだと認識しております。

中村先生 神奈川民間教育連盟は社団法人化を申請をしていて、県の認可が得られると思います。地域活動についてもPTAや自治会や地域クラブ等を通じて土曜日曜の活動を促進させて戴きます。社会活動や自然体験も毎月一回から二回、塾の皆さんのご協力を得て、実行していきたいと思っています。青少年の非行化の問題、少子化に関わらず増えている。神奈川県警の少年課とかと連絡しあって、何とか

対応していきたいと思っております。

皆倉先生 千葉県は教育長は塾が頭の中に入っていない。文部科学省の通知、これを徹底して戴きたいというのがまず第一点、学習塾の立場は2つあって、一つは小中学生対象の塾、もう一つは生涯教育を対象とした塾。学習塾が各地方公共団体の教育委員会と話をするときのルールみたいなものを文部科学省が示して貰えれば、話が通りやすくなるのではないかなと思っています。塾の方は教科学習が中心、ところが国の方は体験学習の方の協力を期待している。矛盾した2つを受けようとしているところに混乱が見られる。新学習指導要領で突っ走るならまだ混乱は小さいと思いますが、野田市が土曜日に補習をやる、東京の足立区も補習をやるという。土曜日に学力低下を視野に入れた教科学習を行うという形が出てきたときに、それでは学習塾が体験学習を引き受けるというのはどういう意味を持つのかと。もう一点、「民間教育事業者」に学習塾も入るのだということを確認したい。それを前提にすれば社会施設の利用もかなり楽になるのではないか。塾だから利用させないというのが今までの風潮であった。

野木先生 静岡県も4月から塾団体との会合を持つ用意はある。2月3日の件に関しては出席者名簿が文部科学省の方から届いているにも関わらず、正式な話はないという。やはりお役所なんだなあというのが実感。

松田先生 神奈川県は県の方は大分うまくいっているのですが、市の方になりますとだいぶ悪い。食事を取りながら、今のことに関してお願ひしたい。

佐藤室長 学校週5日制をなぜ実施するのかという根本のところなんですが、学校と家庭と地域の教育力のあり方を見直そうというのが学校週5日制の趣旨なのです。それはそれとして受皿作りを整えていくことは必要であると考えています。2月3日のことや通達に関してはきちんと教育委員会の方に行ってます。

中村先生 今頃になって教育委員会と接触していた

のでは遅い。もっと早くからやっておくべきであった。

一色先生 本業で無認可の学校をやっておりますので、8年前から生涯学習局の方とおつきあいさせていただいております。学割定期の問題で6年越しで動いた経験があります。北村課長の時代からお付き合いさせて戴いておりますが、当時は課長は話しが分かるがその下はまったく分からぬという状況で、最近ではかなり変化してきた。今日のお二人も大変理解のある方であると思っています。社会教育があまりに未熟である、成熟していない部分がある。学校が足を引っ張ってきたという部分があった。社会教育を充実させることになると、民間教育がどんどん参入してこなければならぬ。協力者というよりは良き理解者であると考えております。民間教育・営利教育事業者の連合会があって何年か出席させて戴きましたが、集約させるだけではなくて、本当の意味で社会教育を変えていくこうしたときに、産官民が子どもを支援する体制というものが理想ではないかと思っております。週休2日対策で色々な政策が盛り込まれています。今日この事務次官から配られた表向けの通知もありますが、これを見ても何も分からない。具体的に何が出来るのかというところで議論していきたい。宙に向かってこんなことが出来るとか、あんなことが出来るとか言ってみても話は前に進んでいかない。14年度の概算要求が出た段階で、各区の方と直接お話をさせて戴いておりますが、文部科学省と都道府県と市町村と温度差が激しい。市町村にいたってはまるで分かってない。市町村の方々というのは表向きの物は読んでない。彼らに関係があるのは事務方に向けての文章。「子ども放課後週末活動等支援事業実施委託要項」、これが欲しい。生涯学習局の方々がせっかく来て戴いたのに、噛みついたって何の意味もない。前に進まない。理解して協力もしようというスタンスがあっても噛みつかれたら出すものも出で

こない。我々はこれが欲しい。生産的な話を、忙しい中こうして集まっているんですから、して欲しいと。これは「実施委託要項」ですから今回の週休2日対策に対して概算要求が色々出ていますが、これをどう事務方が取り扱うかという要項。委託事業ですから我々が受けているのかという話しになったとき、もうすでに「再委託」の項目が出来ている。場合によっては丸投げしてもいいと書いてある。こういう具体的なものを戴いた上で、ではこんなことが出来るのではないかと。何にもないところで、こんなことが出来ますかって手を上げたって虚しいだけ。我々の方もスタンスを変えたいと思っていますので、生涯学習局の方でも現状こうなんですよというものを、明らかにして、可能性の独り言を言って欲しい。

松田先生 私もたくさん投げ掛けてはいるんですけど、それをいきなり開けると混乱をするという懸念があるのではないかと。学習塾あるいは学習塾の団体をどれだけご理解して戴いているのか、先程もそうですが、帰ってくるのは同じパターン。学習塾もただ囁みつくだけではありません。教育というものを真剣に考えてやっている学習塾もある。もっと具体的なものを御提示戴ければと思います。

佐藤室長 皆様に行き渡るような情報提供というのはなかなかありませんでしたので、2月3日の会合にしましても100以上の団体の方にご案内したということでございます。ひきつづき情報提供はさせて戴きたいと思っております。まあ、現場では事業しか興味がないということはあるかと思いますが、私たちの方から皆さんに全体的な政策をお話しておりますので、皆さんの方から各市町村の教育委員会に対してアドバイスをして欲しい。ひきつづき連携の方はさせて戴きたい。

西畠先生 塾の指導者と学校の先生との交流がないというのはどうか。小3や小5で学級崩壊が起きている。塾ではどのような指導をしているのだろうということで、塾の授業を学校の先生が研修しようという試

みが昨年あった。こういうことが全国に広がっていくことが好ましいと取材をしていたNHKの担当者が言っていました。指導を受けるのは子どもたちですから、塾として学校としても指導力を磨くということは大切。藤原先生のところの実験を他の塾が追随していくというのは5年や10年では出来ない。チャンスが塾側に与えられたから見ようみまねでやってみようと思っても、なかなか難しいと思う。長いしっかりした研修が必要であろうと思う。何か伝えるものがあって実験するのならいいが、ただ「実験」をすることでは子どもたちは不幸である。

佐藤室長 過大なものを学校に対して要求していくよりも、社会教育がもっとしっかりすべきであると思います。地域の指導力も弱くなってきており、現状を嘆いているだけではなくて、それを再生させようということに対して社会教育の充実ということです。家庭教育も見直してもらおうではないかと。

岡田先生 東京都認可の団体ということで地域でどのようなことが出来るのか。まずは地域の教育について考えるという土壤を作る。今大事なのは地域に教育力を取り戻す、そのことに対しての塾の役割、それを考えたい。今子どもたちは危機に瀕している。これは現状であります。塾が自分の生徒だけを教えるということでは塾として衰退していくと。私たちは教育委員会とは10年前からお付き合いさせて戴いております。話し合いは実務的な内容に限ってお願ひしたい。

大沢先生 1989年創立当初から地域の学校と父兄、学習塾の関係者が三者が集う場というのをもっております。行政側が塾に対してこうして欲しいというのではなく、各地域の学習塾が抱えている問題点を話し、それについての対応策を協議するという会合にして欲しい。上から下に降ろすのではなく、下から上に上げるということですね。体験学習は共通の地盤にはなりえない。不登校の生徒が多いということ。問題行動を起こす子も増えてきている。

学力不振児など問題が多い。学校では語らないような生の呟きを聞き取って、地域の行政、学校に伝えていきたい。子どもたちの生の声を伝えていきたい。

松田先生 時間がだいぶ迫ってきております。今日は具体的にこういうことがやりたいまた、こういう形のものがありますよというところまでいきたかったのですが、何の材料もなくて、叩き台がないまま時間を過ごしてしまいました。しかし、何か見えてきたものはある。これに懲りずに文部科学省の方も人を変えないで、同じ方がずっと継続して会議をすることが大切だと思います。ひとつよろしくお願ひします。生涯学習のことだけでなく、文部科学省全体のことでもいいのではないでしょうか。

立脇先生 生涯学習推進ということですが範囲が広い。我々は塾ですので、塾に来ている子どもたちを対象に考えておりますが、公民館活動等で盛んなのは中高年以上が対象の高齢者大学なんですね。申し込んでも抽選に当たらないと出来ない状況になっている。県レベルと市町村レベルとで温度差があるとのお話が先程ありましたが、この対象者の違い、考え方の違いが起因しているということもあるのではないか?我々塾は見えないところで社会教育に寄与しているのだというプライドがある。ですから生涯学習推進の中でいくらかでも評価して戴きたい。

佐藤室長 塾は地域住民の声を聞いて成立しているわけですから、国民の意志が反映されているということです。私たちがそのことを聞かない、評価しないということはまったく考えられませんね。地方における生涯学習の一例の話がありました。それだけ公民館の利用が活発なところがあるということには驚きもございますが、地方の現場では生涯学習というと住民が楽しんで、喜んでくれるものという解釈があるようです。生涯学習社会を構築していくという中で学校教育制度を変えて来ていますし、学校・家庭・地域・社会の役割分担を見直さなければいけない

であれば、学校週5日制というものを導入して、見直す機会を与えるべきことです。学校教育も生涯学習行政の一部であるし、幼児期から高齢になるまで、すべて生涯学習の政策の対象だと思っています。しかしながら、地方自治体の現場では学校教育とそれ以外ということを区別するあまり、高齢な方を対象とした政策をやりがちなのはいけないことだと思っていて、公民館活動をもっと地域のための活動として色々な展開があろうかと思います。公民館施設を民間の方にも貸し出せるようになっているはずなんですが、現場には意識として浸透していない。自分たちが主催するものだけをやっていればいいという、間違った考え方があります。私たちはそのような間違いを払拭出来ずにいる。通知の中で民間の方々と連携をしたり、社会教育施設を貸し出したりということを繰り返し繰り返し言いつながら、民間の方々の行う社会教育をもっと元気になって戴くことによって、社会教育に対する考え方を変えていきたい。

菅谷先生 民間教育を作り上げたいということで塾を始めました。学習指導を通じた民間教育機関になりたいというのが私たちの本音でした。道徳教育が娘が小学校に入学する頃には消え隠れしております、周りをみても教育をされていない親御さんが多い。それは何かといいますとマナー教育が出来ていないのではないかということ。マナー教育とは「心の問題」なんですね。「心の教育」をいざ掲げてみると、お金を払ってまで「心の教育」をしてもらいたいとは誰も思わないですね。であれば、どういった形がいいのか。学習指導を通じた民間教育機関でありたいと。夏・秋・春とイベントがございます。夏には子どもたちを連れて、一泊二日の宿泊学習、秋には体感学習といって美術館・博物館を入れた見学、それから自ら一つは体験する物を中心に入れていく、春には先生方との交流会を実施しております。学校の遠足と同じではないかと思

われる方がいらっしゃるかと思いますが、高校生から小学校1年生までの縦割、班長は中学生が行い、高校生はそれを指導します。小学生はその先輩方に付いていく。学年は無差別の縦割の班を作っていく。毎年合宿等を行っています。文部科学省が今回推進している「体験学習」等と私たちが行ってきたものと、どこで合致するのか。見えてこない。もっと明確にして欲しいという意見が出ていたかと思うのですが、逆に文部科学省の制限を受けて、自分のやりたいことが出来ない事態になれば、それは私の意に反することになります。子どもを指導することに関しては毎年大幅な赤字を出しています。お風呂を薪で沸かす、薪で御飯を炊く、場所は栃木・神奈川・岩手など話題になった場所、子どもたちに見せてあげたい、感動させてあげたいというそういう目的のために、実行しております。先輩後輩という社会の基盤を教えていく。様々なことをやってきたわけですが、それが今回のことでどこでどう結び付くのかということをお聞かせ願いたい。

佐藤室長 我々が目指している教育の方向性となんら異なることはないと考えます。学校週5日制を導入する理由が家庭や社会の本来の教育力を取り戻そうという、家庭では職業、地域社会においては世代間交流というものを通して子どもたちの社会性を身につけていく。お互いが競争、ライバルというのでしょうか、切磋琢磨しながら頑張っていけばいいのではないかでしょうか。今のお話しは大変心強く思いました。

松田先生 今菅谷先生のお話しにあったようなことに対して支援するという形は考えられないのですか? 考えられるとしたらどんな形がありますか?

佐藤室長 一学習塾という条件を付けると、一民間企業ということになってしまうので、そうなると私どもが直接個々の企業に対してお手伝いすることは非常に難しいことになります。たとえば「子どもゆめ基金」であれば、NPO活動であったり、

民間企業という枠を外れた任意の団体を作ることによって何らかの支援、関係を築くことは出来るのではないかと思います。民間企業の社会貢献活動というような形で直接・間接的に応援させて戴く方法はございます。工夫の仕方で出来ると思います。

菅谷先生 「心の教育」を提言してやってきましたが、保護者の受けは、出だし良くありませんでした。「子ども文化研究会」という名前を別枠で作りまして、その団体で行動するようになっています。学習塾の団体では博物館や美術館等で割り引きの対象にならなかったりするところもあるので、作ったという経緯もあります。より少ない費用で行動出来るようになりました。

鈴木先生 「過度の学習塾通いに繋がらないように」という表現がいつも出てくるのですが、これをやめていただけないでしょうか。「学習塾通いに繋がらないように、保護者に自粛を求める」ということになるわけですね。これは社会教育として学校と家庭と地域と学習塾を含めた民間教育機関が協力してやっていくという趣旨に反するのではないか。土曜だけに限らず、放課後も含めて子どもたちのことを皆が考えてやっていくということが大切であると考えます。体験学習・自然観察・実験だけではなく、教科の学習をも含めて子どもたちの「生きる力」を付けることになるはずですので。

松田先生 「過度の塾通い」については平成11年6月の答申のまま、そのままの表現を使っている。あまりにも古すぎる。学習塾と本気になってなんとか地域教育を変えていこうということであれば、この辺のところは今鈴木先生がおっしゃったように、お考えになった方が良いかと思います。

佐藤室長 この言葉は平成4年から使っています。学校週5日制になって土曜日が休みになるから、そういう心配が、そういうお声があるということです。もう止めて欲しいという発言がありました。学校週5日制になりましたので、このような発言

がまた出てくるということはないと思います。

安藤先生 私が塾始めたのは昭和32年です。昭和27年から32年まで公立中学で指導していました。その当時の公立は中学校で1500人くらいの生徒がいた。職員室が各階にあった。ちょっとこの規模ではまともな教育が出来ないと退職して塾を始めました。昭和38年ごろになると塾の団体が出来るようになった。全部違う団体がこれだけ多く集まってきた。文部科学省の方々も聞く耳をもってここに来てくださった。当時は聞く耳なかった。藤原先生、中村先生、腹のたつこと分かります。言葉に荒々しさが出てきます。自由に討論出来るような企画を文部科学省の方からも出して戴きたい。我々塾の団体も認可団体もあらゆる任意団体もすべて将来の日本の子どものためにもっていってもらいたい。そのためにこのような場を大いに使って戴きたい。場を重ねることによって、だんだん心が通じてくると思います。皆さん、よろしくお願ひします。

梶原先生 塾は学習指導、自然体験・社会体験、私もやっておりますが不得意分野です。その不得意分野に対してボランティア精神でもってやってくれというようなお話しですが、塾がそのようなことを100%やることはまず不可能であると考えています。それを100%やれるのは学校しかない。塾で行う体験学習はあくまでも学習というものに対するオプションであると考えております。政策的に自然体験・社会体験を予算を与えるからやれというなら行き渡るかもしれません、ボランティアで全部やれというお考えのようですが、どの程度やれるか極めて疑問。中学生はほとんど部活参加で、実際に参加するのは小学生がほとんど。自分の塾でも参加者は10%から20%しかいない。地域に住む子どもたちがどれだけ参加して、「生きる力」なり、「感動する力」なりを身につけるということは不可能であると思っています。

佐藤室長 大前提として民間企業の皆さんとこれか

ら教育のパートナーシップとしてやっていかなければならないという流れの中で、こうしてお話し合いをさせて戴いております。「体験活動」をやってくださいなどという権限などは私どもに何らありませんので、お伝えしたいのは、学校週5日制の中で、学校・家庭・地域・社会の教育機能を見直していく中で地域社会で子どもたちを皆様方の手によって、地域社会の教育機能のあり方を変えることは出来ませんでしょうかと。その中で一つ例示としてこれからは私どもは体験的な活動を重視してやっていきたいということで、その点に関してご協力を戴きたいということです。可能なところにはお願いをしたいということです。私ども知らないこともあると思いますので、ご紹介をお願い出来たらと思います。賛同出来るものであれば、一緒に進めていきましょうかということにもなるのではないかと思います。民と官のパートナーシップという考え方で今後も話し合いをさせて戴きたいと思います。

〔広報部より〕 これは平成14年3月11日午前10時21分から午後1時7分までの約162分間の会合の記録である。要点を簡潔にまとめた部分もあるが、ほぼそのまま文章化したものである。多少の言葉のニュアンスの違いはあるが、当日の内容をほとんど盛り込んでいると思う。塾はニーズを無視できないこともあり、また採算の合わないことは基本的に出来ないのである。それが可能なのは公教育であろう。それが出来ないからといってその責任を社会・家庭に投げている。社会や家庭の役割分担をする前にまず学校教育の実体を良く調査し、改善していくことである。授業をきちんとしているのか、生徒指導にあやまりはないか、保護者との会話は充分か等々を。騒がしい授業を放置する教師。悪ガキの機嫌をとる教師。真面目な生徒の質問に真面目に答えようとしない教師。薄くなった教科書でさえ終わらず、次学年に持ち越す教師。学校完全5日制で授業時間が少なくなったというのに、運動会の練習や移動教室、家庭訪問などで授業時間がどんどん潰れていく。これからも合唱祭やら文化祭やらで教科学習がどんどん削られ、最低限の学習ですら終わらない状況になろう。毎年のことである。5月の中旬だというのに、

中1の数学は正負の計算の加減算すら終わっていない。中2の国語の1学期中間試験の範囲は中1の教科書の範囲である。こんなことをしていて、地域社会や家庭の教育力の見直しなどの騒ぎではない。まず見直すべきは学校教育なのである。学校の荒廃をそのままにして責任を他に転嫁してはならない。

平成14年5月15日午後3時11分

私塾ネット広報部 加藤 実

◆平成13年度各部局事業報告

研修部事業報告

研修部長 田中敏勝

平成13年度研修活動を振り返って

私塾ネットセンター研修部が担当した研修業務は次の通りです。

① 6月3日(日)、私塾ネット発足式における研修を私塾ネットセンター・エリア関東の役員と協力して開催した。私塾ネットの誕生とその紹介をすることを踏まえ、講師に橋本ヒロ子(十文字学園女子大学社会情報学部教授)をお招きし、「21世紀の民間教育のあるべき姿—私塾の役割と展望」をテーマとする基調講演をしていただいた。鈴木正之先生が企画・運営を、高津友里子先生が講演の司会を担当、田中敏勝研修部長は研修全体の総括を担当。研修部のメンバーだけでなく全ての役員が一致協力、若い先生たちの献身的な働きもあり、チームワークでやり遂げた感じの研修会・発足式でした。新しい会を立ち上げようという意気込みにあふれ大変活気のある有意義な会となったのではないかと思っています。私塾がネットワーク化することの意義を述べてくださった橋本先生の話しが印象的でした。

② 平成13年11月11日(日)、全国研修大会「留学生・在日外国人から見た日本の教育」を東京国際フォーラムにて開催。中国、カナダ、タイ、ペルーから日本に来てご活躍の方をお招きしての研修会。報告の後、ワーキンググループに分かれて日本の教育を見直す作業を行い、リーダーによる発表が行われました。

日本の教育の問題点や課題が浮き彫りになった

有意義な研修であったと思います。本研修の企画と運営をしていただいたのは研修部の高津友里子先生。語学力の達者な、また国際理解を含めた語学教育のあり方を研究され、実戦されている先生の熱意が伝わり、参加者からは高く評価されました。

③ エリア別研修のサポートについて

私塾ネットの精神は「エリアごとの自主的な研修事業をエリアの要請に応じて支援することがその役割ですが、支援の中身については暗中模索の1年でありました。もとより多額の予算を引っさげて地方で全国研修を行うことは、人材・時間・予算の両面において無理があり、地方の研修活動をネットで相互に報告、交換することがネライであったのだが、様々な理由でできておらず、エリア関東の研修活動や、教育行政の情報を極力流そうと苦労した1年がありました。

当初、紙面による広報や研修報告はネットワークを使うことで減らし、年2回程度という予定でしたが、ネットワークの普及が進まず、FAXや紙面で事務局通信として年数回発信していただきざるを得ませんでした。従いまして、平成13年度の研修部予算はほとんど紙面での広報物制作と郵送費にあてていただきました。また、研修部役員の研修大会のために使った打合せ交通費や会議費の請求はしておりません。

その中で、次のようなことが重要な課題として認識される状態に至っています。

●情報のネットワーク化は急務である。

ここで言うネットワークとはインターネットやパソコンのネットワークを必ずしも指すものではありません。どの情報の発信が必要か? どの方法で発信することが好ましいのか? 会員間の連絡通信網の整備は? FAXをもっと有効に使うには? 紙媒体の原稿、資料をネットに載せる手立ては? 1つずつ検証し、1つずつ着実に実行していくことが求められています。また、担当役員がこれに費やす多大な時間をどう解決していくのかも課題です。

●一人の担当者に業務が集中するような状況もあってはなりません。今は塾の経営以外に多くの時間が割けるほど余裕のある会員はほとんどない状況下にあります。中央の東京は交通費がかからないから大丈夫、というわけにはいきません。多くの貴重な時間を提供してくださっているので

すから。

④ エリアの研修にあたって

エリア関東における地区研修の内容を見てみますと

*塾の教務や経営に関する報告

*私学の先生をお招きしての研修会

*パソコン利用のIT研修会

*私学説明会

*他の友好団体の研修会に参加

などで、外に向かって大きな研修会などは実施しておりません。首都圏の事情もあり、他団体と連携することで会員の皆様により多くの研修の機会をご提供させていただいているのは各団体の活動が活発になることによって私塾ネットの研修も相乗効果を生むものであるということから他なりません。次年度も他団体との連携と協力は欠かせません。また、首都以外のエリアにおいても首都圏以上に強い連携や協力のもとで活発な事業を展開されておられる地域もあり、私塾ネットエリアの大きな実績であると思われます。一方、会員の数や地域の交通事情などからそのような活動ができないエリアも、まず二人でもできる情報収集や発信の機会を設けられることを期待しています。役割分担とやりようで地道な活動ができると思いますがいかがでしょうか？ 大きな事業や研修会などを手がけることだけが地域の研修活動ではないと思うのですが…。できるところから始めませんか？ 行動無くして前進はありません。

●ネットワーク研修を充実させることができたら……

インターネットメールができる方はメーリングリスト（会員用）に参加できますのでそこで面白いテーマを情報交換することが望まれます。きっちりしたコンテンツ「資料」を提供し合う前に、身近な課題を相談し合える環境がないものか？ それにはルールづくりが必要です。相手の顔が見えない、誰が見ているのかわからない、どう悪用されるかわからない、などの不安が付きまとっている限りはメールリングリスト上の研修はありません。ネットワークを整備すると同時に相手の顔が見える、相手を理解する出会いの場を確保することも大切です。これができない限りはネットで配信される情報はごく限られたものになっていかざるを得ません。

⑤ その他

研修会の目的はいうまでもなく「生きた情報・価値ある情報が欲しい」「研修を受けたことがキャリアアップや仕事の幅を広げることにつながること」「良い出会いを得て活動の幅を広げること」などです。この中でインターネットで先の2点がその可能性を持っています。新しいITツールを使いこなすこととあいまってより多くのすばらしい先生方との出会いができるような研修が全国隅々までできるようことが私塾ネットの目標の一つであろうと思われます。インターネットは距離の差は関係ないと言われる技術ですが使えば使うほど人と人との距離感を実感せざるを得ないと思うのは私だけでしょうか？ 研修活動とネットワーク、これは切り離しては考えられない課題です。これを解決する方法はただ一つです。会員の皆さんに残らず、インターネットやパソコンに限らず、あらゆる方法で情報交換に参加できる手立てを考え実践することです。私塾ネットはパソコンやメディアのネットワークだけではなくヒューマンネットワーク化を大切にしていかねばなりません。

私塾ネットを立ち上げてからこの1年間の活動状況を踏まえて雑感を交えながらの報告となりました。たった1年間の間にずいぶんと色々なことが立ちあがってきています。目標からすればまだまだほんの一部の進歩ではありますが、共にがんばってくださった役員や委員の先生方の献身的な努力の成果です。

全員で創り上げる私塾ネットを目指してセンター各部役員にご協力とご支援をお願いいたします。最後に献身的なご支援やご協力をいただきました役員、実行委員、会員の諸先生方に御礼を申しあげて報告とさせていただきます。

広報部事業報告

広報部長 加藤 実

平成13年6月3日に私塾ネットが誕生してからの広報部活動についてご報告申し上げます。広報部は以下の会合に出席し、報告書を作成して参りました。
6月3日(日) 私塾ネット設立総会・発足式典・懇親会（品川プリンスホテル）
報告書を10頁作成、広報誌に掲載。

- 13日(水) 私塾団体代表者懇談会の打合せ会
11時～午後14時（新宿「滝沢」）
- 18日(月) 「新しいタイプの学校の提案」コ
ミュニティースクール・チャータースクール・フリースクール等の懇談会。午後13時～15時（衆議院第2議員会館）
- 24日(日) 全国学習塾協同組合主催、私塾ネット協賛「A J Cパソコン研修」
13時30分～19時（杉並学院中学高等学校）
- 7月4日(水) 塾全協主催、進学相談会実行委員会
10時～（新宿N Sビル）
- 5日(木) 私塾ネット関東エリア総会、研修会。
10時～（中央大学駿河台記念館）
- 6日(金) 下村博文衆議院議員「教育セミナー」12時30分～13時50分（参議院議員会館）絶対評価導入・教科書問題・小学校設置基準・サービス産業雇用創出
- 8日(日) N P O全国教育ボランティアの会
平成13年度定例総会 14時～（調布学園）
- 15日(日) 石田治正先生主催「七味会」私学と私塾の懇談会。18時～（亀有「鳥孝」）
- 16日(月) 第1回下村博文連続セミナー「どうすれば学習塾をコミュニティースクール、私立学校に出来るか」 13時～15時（憲政記念館） 報告書5頁作成
- 9月2日(日) 社団法人全国学習塾協会主催「三沢研修大会」
2002年学校週5日制を考えるシンポジウム（三沢古牧温泉第二グランドホテル） 報告書7頁作成（「めるNEWS」No3掲載）
- 15日(土) 敬老の日 私立中高進学相談会（塾全協主催）
- 23日(日) 私塾ネット関東研修会・第2回定例会。13時～17時（中央大学駿河台記念館） 報告書4頁作成（綴じ込み資料で提供）
私塾ネット関東「秋季全国研修大会」新教科書研究・これからの塾の方向をさぐって・「新しいタイプの学校」に対する私塾ネットの提言。報告書7頁作成（綴じ込み資料で提供）
- 10月7日(日) 社団法人全国学習塾協会主催「塾の日フェスティバル」13時～（笹川記念館） 報告書2頁作成
- 24日(水) 第2回下村博文連続セミナー「どうすれば学習塾を学校に出来るか」保岡興治氏 12時30分～14時30分（自民党本部） 報告書6頁作成
- 11月3日(土) 文化の日 塾全協主催「全国研修大会」野坂昭如氏
『21世紀に求められる人間像と教育』12時～（かんぽヘルスプラザ池袋） 報告書14頁作成（綴じ込み資料で提供）
- 11日(日) 私塾ネット全国研修大会『留学生・在日外国人から見た日本の教育』
12時30分～（国際ファーラムガラスホールG 610） 報告書13頁作成（別に分科会報告書5頁作成）別冊で提供
- 15日(木) 第3回下村博文連続セミナー
「チャータースクールについて」大沼安史氏
12時30分～14時30分（衆議院第2議員会館） 報告書12頁作成（綴じ込み資料で提供）
- 23日(金) 勤労感謝の日 石田治正先生主催
「七味会」私学と私塾の懇談会。18時～（浅草「正華飯店」）
- 12月9日(日) 晓星国際「ヨハネ研究の森」見学。
- 10日(月) 第4回下村博文連続セミナー「コミュニケーションをどう実現するか」金子郁容氏。12時30分～14時30分（衆議院第2議員会館） 報告書18頁作成
- 平成14年1月14日「塾に役立つ情報展」 第56回任意団体連絡会 2002年学習塾合同新年会。11時～（新宿N Sビル） 報告書1頁作成（新年会の様子報告のみ）
- 2月3日(日) 文部科学省主催「完全学校週5日制実施等に関する連絡協議会」13時～



第57回拡大任意団体連絡会には首都圏の主要20塾団体の代表など43名が参加しておこなわれた。この日フジテレビ、読売新聞、日本経済新聞、共同通信、月刊私塾界、塾ジャーナルの記者がオブザーバーとして出席された。

- 15時（ホテル「フロラシオン青山」）報告書20頁作成
14日(木) 私塾ネット関東執行部会 10時～12時30分（東京駅「八重洲俱楽部」）
3月11日(月) 拡大任意団体連絡会 10時～13時（中央大学記念館）
14日(木) 私塾ネット関東ＩＴ研修会。10時～13時（川口「朝日学習館」梶原先生塾舎）

上記のように26回の会合に出席し、14本124頁の報告書を作成しました。また、平成13年8月7日付で「私塾ネット広報」創刊号16頁を発行致しました。

広報予算は非常に限られており、そのため年2回の発行ということで、掲載の場が限られています。各種会合に出席した会員は上記のような「別冊資料」や「綴じ込み資料」（私塾ネットセンター事務局佐藤勇治先生作成）等を入手していると思いますが、そうでない会員にはどうか？事務経費も少ないことから印刷費や郵送料が限られており、全会員に届いていないのでは？

私の作成した文書がネットで流れていらないということでしたので、ワープロ文書をパソコン文書に私の個人的な友人に変換を依頼（3月15日に依頼、3月22日着）、3月26日に私塾ネット関東事務局長の仲野先生宛F Dを送付、メールで流して欲しい旨お願い致しました。今後の枠組みおよび予算建てを検討願いたい。

とにかく情報を時を隔てずに流すことが肝要。そのためにはどうするか？



平成14年(2002)3月11日前10時40分より文部科学省の担当者を迎えて「学校五日制による土・日の活用について」話し合いが持たれた。右端、立っているのは司会者の松田邦道氏。

広報誌は1回、「めーるNEWS」（センター事務局発行）は5回（B4用紙で26枚）、「私塾ネット関東通信」（エリア関東事務局発行）は6回（B4で6枚）の発行。これで充分なのか？

ネット研修は1回、ネット網の拡充は進んでいるのか？コンテンツの構築は出来ているのか？今後の予定と展望は？

地方の活動状況はどうなっている？報告書は出ている？「めーるNEWS」No 4で「私塾ネット四国設立総会」の報告、「私塾ネット中部」の役員会報告はあるものの、他はどうなっている？

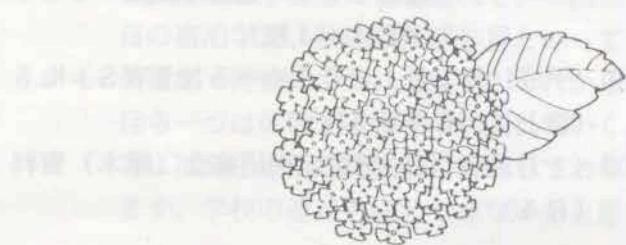
今後の発展を目指して、枠組みをしっかりと作って欲しい。誰がいつ何をするのか。

次回の広報は6月2日配付予定で、連休明けに入稿の予定。決算書・決算報告書・事業報告書・事業計画案等を掲載しなければなりませんので、報告記事は1本か2本くらいしか掲載出来ません。何を載せるのか？3月11日の拡大任意連絡会報告と11月11日の私塾ネット全国研修大会のダイジェスト版？

広報部が作成した報告書を私塾ネットのホームページに掲載していいのかどうか。

問題が起きた場合、組織としてきちんとした対応が出来るのか？出来ない場合はホームページ掲載はしない方が無難。

平成14年4月14日前1時38分



センター事務局事業報告

事務局長 佐藤 勇治

1 「めーるNEWS」No.1~No.5、研修会の資料と報告書、文部科学省関係の会合の記録、私塾ネット会員名簿（新入会員、賛助会員）等の作成と発送作業

- (1) 6月23日号「めーるNEWS」No.1
(袋とじ、B4・3枚) 添付資料 23件
- (2) 8月15日号「めーるNEWS」No.2
(同、B4・4枚)
文部科学省との会合の記録（別冊）
- (3) 9月15日号「めーるNEWS」No.3
(同、B4・7枚)
- (4) 9月23日(日) 私塾ネット研修会資料
(B4・6枚) 私塾ネット会員名簿（新入会員、賛助会員）
- (5) 10月21日(日) 私塾ネット関東進学懇談会資料
(B4・6枚) (賛助会員紹介)
- (6) 11月11日(日) 在日外国人との研修会レジメ
(袋とじ、B4・15枚)
諸外国の教育制度（A4・16枚）
- (7) 11月22日(木) 第1回合同役員会資料
(B4・14枚)
- (8) 12月25日号「めーるNEWS」No.4
(袋とじ、B4・8枚)
添付資料 ①9月23日(祝) 関東研修会報告
(B4・6枚)
②11月3日(祝) 野坂昭如氏講演録
(B4・8枚)
③11月11日(日) 在日外国人との会合の記録（袋とじ、B4・13枚）
④12月10日(月) 下村博文衆議院議員連続セミナー会合の記録 その7
(B4・4枚)
- (9) 平成14年1月1日号「めーるNEWS」No.5
(袋とじ、B4・3枚)
- (10) 1月20日(日) 関東定例研修会（厚木）資料
(B4)

- (11) 2月14日(木) 私塾ネット執行部会センター資料 (B4・8枚)
- (12) 4月14日(日) 合同役員会・関東定例研修会資料

2 センター事務局短信

- 6月3日(日) 私塾ネット設立総会・発足式典・懇親会
- 11日(月) 午前 — 私塾ネット幹部会（新宿、滝沢）
午後 — 社団法人全国学習塾協会総会（四谷、主婦会館プラザエフ）
- 12日(火) 経済産業省・商務情報政策局サービス産業課生涯学習振興室長・山田雄吉氏、経済産業事務官・飯島嘉雄氏と懇談（田中敏勝、関志郎、佐藤勇治）
- 13日(水) 文部科学省大臣官房審議官（生涯学習政策担当）寺脇研氏、下村博文衆議院議員、私塾団体代表者懇談会の打合せ会
午前11時～午後2時（新宿、滝沢15名出席）
- 18日(月) 衆議院第2議員会館第2会議室にて寺脇研大臣官房審議官、下村博文衆議院議員、学習塾団体代表者34名と「新しいタイプの学校の提案」コミュニティスクール、チャータースクール、フリースクール等の懇談会（午後1時～3時）。
午後4時、文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長・金口恭久氏ほか担当者にNPO全国教育ボランティアの会の活動と私塾ネットの設立を報告
- 24日(日) 全国学習塾協同組合主催、私塾ネット協賛「AJCパソコン研修」13：



私塾ネット関東の定例会に出席する先生方。立ってご挨拶しているのが西畠正夫先生。その右隣りが西畠功先生。

- 30～19：00（杉並学院中学高等学校）
7月4日(水) 塾全協主催・進学相談会実行委員会
(午前10時)
任意団体連絡会(午前11時)新宿NSビル13F
5日(木) 私塾ネット関東エリア総会、研修会
(午前10時)
お茶の水、中央大学駿河台記念館
6日(金) 下村博文衆議院議員・教育セミナー
(12:30～13:50) 衆議院議員会館
1F第1会議室
8日(日) NPO全国教育ボランティアの会の
平成13年度定例総会を、午後2時より本部事務所(調布学園)で開催する。
9月2日(日) (社)全国学習塾協会研修会(青森県三
沢市)
15日(祝) 私立中高進学相談会(新宿NSビル
B1)
任意団体連絡会(NS会議室、午後
1時)
スクールフェア2001(船橋グランド
ホテル)
23日(日) 私塾ネット関東研修会(中央大学駿
河台記念館)
30日(日) すばるの会、進学相談会(パシフィ
コ・国際会議場)
第13回私立中学高校合同進学相談会
(立川駅ビル「ルミネ」代々木進学
ゼミナール主催・私塾ネット後援)
10月7日(日) 塾の日フェスティバル(社団・全国



平成14年(2002)1月20日(日)出席した私塾ネット関東の先生方は厚木ゼミナール東口校の正面玄関前で記念撮影をする。

- 学習塾協会、笹川記念館)
8日(祝) 塾教育研究会(JKK)創立15周年
記念研修会、懇親会(14:00東京国
際フォーラムG602, G610)
14日(日) 私塾ネット四国エリア設立総会
11:00(湯口塾研修センター)
18日(木) 私塾協議会・総会、懇親会(12:00
パレスホテル)
21日(日) 私塾ネット関東私学進学相談会
文部科学省後援、NPO全国教育ボ
ランティアの会主催第3回理科実験
(豆腐作り)大阪・藤原学園
28日(日) すばるの会、進学相談会(藤沢産業
文化センター)
11月3日(日) 塾全協主催全国研修大会(かんぽヘル
スプラザ池袋)
(講師:野坂昭如氏)
11日(日) 私塾ネット全国研修大会(東京国際
フォーラム)
(留学生、在日外国人から見た日本
の教育)
15日(木) 下村博文セミナー(衆議院第二議員
会館)
(森上教育研究所主催、全日本学習
塾連絡会議協力)
17日(土) 第4回秋の天体観測(大阪・藤原学園)
(文部科学省後援、NPO全国教育
ボランティアの会主催)
12月2日(日) 合同忘年会(東京都目黒区・八芳園)
(東京私塾協同組合主催、8団体協
賛)
10日(月) 下村博文セミナー(衆議院第二議員



日曜日だというのに午前中から5教科の模擬テストを受け、午後からのテスト解説に聞き入る厚木ゼミナールの塾生たち。後ろのほうに私塾ネットの先生方も解説授業を受けています。



平成14年1月20日(日) 神奈川県の厚木ゼミナールにおいて私塾ネット関東の定期会と研修会が開催された。正面は理科実験を実験する西畠正夫塾長。

会館第一会議室)

(森上教育研究所主催、全日本学習塾連絡会議協力)

— 平成14年 —

1月14日(祝) 「塾に役立つ情報展」11:00 (新宿N Sビル展示ホール)

第56回任意団体連絡会 13:00 (NS会議室)

2002年学習塾合同新年会 18:00
(新宿ワシントンホテル)

2月3日(日) 「学校週休2日制および新学習指導要領に関する説明会」
(文部科学省主催、13:00~15:00
会場は東京)

3 新春・私塾ネット賛助会員のご紹介

下記の私立学校は賛助会員として、私塾ネットの諸活動をご支援下さっています。会員の皆様の応援とご理解をよろしくお願ひ申し上げます。

(1)【校名】関東国際高等学校

【ご担当者氏名】村山サンドラー

(入試進路対策主任)

〒151-0071 東京都渋谷区本町3-2-2

TEL: 03-3376-2244 FAX: 03-3376-5386

Eメールアドレス: smurayam@s.kantokokusai.ac.jp

HPアドレス: http://www.kantokokusai.ac.jp

(2)【校名】江戸川学園取手中学高等学校

【ご担当者氏名】竹澤賢司(中等部教頭)

〒302-0025 茨城県取手市西1-37-1

TEL: 0297-74-8771 FAX: 0297-73-4851

Eメールアドレス: webmaster@e-t.ed.jp

HPアドレス: http://www.e-t.ed.jp/

(3)【校名】十文字中学高等学校

【ご担当者氏名】卯木幸男

(理事長付入試統括部長)

〒170-0004 東京都豊島区北大塚1-10-33

TEL: 03-3918-0511 FAX: 03-3576-8428

Eメールアドレス: jumonji-n@nifty.com

HPアドレス: http://www.jumonji-u.ac.jp

(4)【校名】東洋高等学校

【ご担当者氏名】齊藤元治(校長)

〒101-0061 東京都千代田区三崎町1-4-16

TEL: 03-3291-3824 FAX: 03-3291-3827

HPアドレス: http://www.int-acc.or.jp/toyo/

(5)【校名】洗足学園大学附属第一高等学校

【ご担当者氏名】佐藤慶一(入試対策室長)

〒152-0012 東京都目黒区洗足1-15-13

TEL: 03-3711-5753 FAX: 03-3711-5700

Eメールアドレス: nyuushi@senzenzoku-1.ed.jp

HPアドレス: http://www.senzoku-1.ed.jp

(6)【校名】桜丘女子高等学校

【ご担当者氏名】森保

〒114-8554 東京都北区滝野川1-51-12

TEL: 03-3910-6161 FAX: 03-3949-0677

HPアドレス:<http://www.sakuragaoka.ac.jp/shs/>

(7) 【校名】東京学館浦安中学高等学校
 【ご担当者氏名】海老原 務（校長代理）
 〒279-0023 千葉県浦安市高洲8番
 TEL: 047-353-8821 FAX: 047-335-1123
 Eメールアドレス :chugaku@gakkan-urayasu.ed.jp
 HPアドレス:<http://www.gakkan-urayasu.ed.jp>

エリア代表の声②

「私塾ネット関東」代表 谷村志厚先生

私塾ネットの1年に思う



全日本私塾教育ネットワーク設立から1年が経過しようとしている。この間、私塾経営と塾団体の運用を取り巻く環境は紆余曲折、変化に富んだものであった。学校5日制と新学習指導要領の完全実施の是非論議は、学力低下論争の形でピークに達した。マスコミの多くが批判的な論調を展開するなか、文科省もついに一部方向を修正せざるをえない状況となり、いつのまにやら新学習指導要領は「ミニマムスタンダード」とあいなった。さらに「学びのすすめ」と称する「お触書」を発するかとおもえば、学習塾とのはじめての公式な懇談会をもつに至った。その席で民間教育事業者として学習塾を認知するとともに、文科省なりに学校外教育への協力要請を行った。これまでの文科省の塾への対応を思えば、まさに180度の方向転換である。懇談会の現場に居合わせた者としては、まことに感慨深いものであった。

一方学習塾の現場では、少子化と学習意欲の低下という社会構造的問題をかかえこんでいる。さらに、景気低迷によるの経済的負の要因は、改善のいとぐちがいまだ見えない。これらのこととが健全な学習塾経営の足かせとなっている。学習塾が厳しい選択の眼にさらされことになった結果、大手企業塾と中小地域塾との階層化がさらに進行し、ともすると設備的にハンディをもつ中小塾が淘汰の対象となってきている。

中小地域塾を構成員の核とする、われわれの塾団体活動もまた厳しい状況下におかれている。事業の縮小や廃業による会員数の減少、それぞれの塾がまず自分の足元を固めるほかない現状では、団体行事参加への足並みが鈍るのも避けられない。

しかしながら、今こそ同業者が連携する団体の存在と活動が求められる時であると思う。学習塾の社会的変革が進行する現在にあって、単独の塾では入手できぬ情報や手にある変化に対応するには、塾団体の存在が不可欠である。一塾では対抗しかねる企業塾の攻勢に拮抗できる知恵やノウハウも、塾団体活動を通じて得られるものであろう。

新しい酒には新しい皮袋を。塾新時代には新しい塾団体を。そんな思いでスタートした私塾ネットであったが、この一年はまさに手探り、その成果はいまだ未完の域である。旧三団体を発展解消する形での発足は、会員数の維持の面では正しい選択であったが、一方で「新しい皮袋」にはころびの元を残す結果ともなっていよう。

全国規模での組織となるその運用は容易なものではない。今の時代にあっては、中央から地方へ上意下達式の組織は成り立たない。情報は中央から発信されるという発想も時代遅れである。立体を積み上げて大きな立体を構成するといった組織の図式はありえない。つまりは地域分権エリア主導の時代に即した組織を求めなければならない。点と点がそれに独立機能し、点を結んで立体の組織をつくることが肝要であろう。

それゆえに「ネットワーク」の立ち上げであったが、言うは易し行うは難しといったところだ。ネットワーク完成には、参加者が情報発信のハードとソフトを共有することが前提になる。ところがこれがまことに未整備で心もとない。情報手段のパソコンとメールの普及がいっこうに追いついていかないのである。山登りでいえば、頂上の見える最初の峰にもいまだ達していないのが現状であろう。峰を越えさせて中腹の五合目までたどり着いたなら、いっきにネットワーク整備が加速するのであるが、いまはその手前の苦しい行程の途にあるわけである。

情報のネットワーク化といえば、パソコン通信網の普及と短絡するむきが多い。しかし、ネットワークの整備には「デジタルのネットワーク」と「アナログのネットワーク」の両面の整備が重要である。「アナログのネットワーク」つまりは生の人間関係というわけだ。相互の距離や立場を無視できるのが



平成14年5月12日(日) 私塾ネット四国の総会・研修会に出席された先生方。

ネットワークの長所であるのだが、皮肉にも相互の距離が近く人間関係が成立して、ネットワークがよりよく機能するというわけである。このあたりの論理的矛盾がネットワーク整備をより難しくしていると思える。

しかしながらすでに動き出した組織である。方向性に間違いはない。設立2年目の今年が新団体としての正念場となるであろう。ネットワーク整備を意図する当会としては、ネットワークの有用性をねばり強く広報し、普及講習や導入援助を実施しなければならない。さらに、ネット上に魅力ある「コンテンツ・活用素材」を提供し、ネットワーク参加のメリットを提示しなければならない。一方会員の方々には好奇心と進取の精神を發揮していただき、ネットワーク網に足を踏み入れていただきたい。相互の力がうまく連動したとき、いっきにネットワークは広がりをもってくるものと期待される。

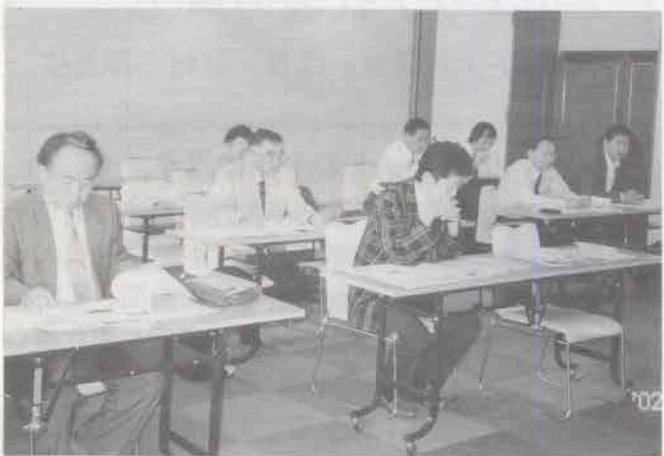
私塾ネット四国総会 及び研修会報告

平成14年5月12日(日)

- 四国地区** 18塾中16塾の参加で行われ、本部より山口理事長、特別参加3名の計22名の出席でした。
- 年間行事** 5月総会（徳島・池田町）
11月研修会（愛媛・松山市）
11月研修会 11月10日(日)
松山道後温泉
塾長・職員研修会



平成14年5月12日(日) 私塾ネット四国の研修会風景



平成14年5月12日(日) 私塾ネット四国の研修会風景

一部 講演テーマ

- 「躍進する塾をめざして」
- 「塾人としての心構え」

二部 教科研修

- | | |
|-----------|--------------------|
| 小学生 英・算・国 | の中から2コース
選びきめる。 |
| 中学生 英・数・国 | |
| 高校生 英・数 | |

- 通常の連絡・情報交換は、メーリングリストとFaxを使い行う。
メーリングリスト 18塾中14塾登録。
- 決算報告等が行われ無事終了。
- 四国エリア役員は会員名簿のとおりです。

午後からは進学スクールエミール塾長の高林幸治氏の「伸びる塾とは」の講演があり、十数年間の佐鳴学院時代の経験を話していただきました。話の内容一つ一つに「ほう！」という驚きが会員からあがり、山口理事長も「佐鳴さんがあれだけ伸びた訳が今日ははじめてわかった。」との事でした。

また、「学校五日制について」と「絶対評価について」はそれぞれ会員からの情報交換会となり、今後も継続して調査し、発表することとなり、有意義な一日の会を終えました。

そして、その後有志の人達14名が、楠山ゼミナーの本部を見学させていただきました。日曜日にもかかわらずたくさんの高校生たちが自習に来ています、とってもアットホームな塾がありました。

四国エリア代表 湯口 兼司

私塾ネット中部平成14年度 第1回定例会のご報告

出席 谷村副理事長、梶原副理事長、田中研修部長、原敏章、三松寿幸、鍋島直明、松本紀行

定例会のご報告を申し上げます。

4月21日(日)、信州扉温泉明神館にて第1回定例会を行ないました。皆さん、大変お忙しい中を参加して頂きました。特に、谷村、梶原両副理事長、田中研修部長のお三方には、山奥秘境の地へお越し願い、会員一同、感謝申し上げる次第です。地元の会員が一番心配しておりますのは、宴会のあと、谷村先生と田中先生が危険な夜道を帰ることができるかどうか? でした。しかし、翌日、早速「少し回り道をしたが、無事到着した」とのメールを頂き、安堵致しました。その超人ぶりに私塾ネットの底力を見る思いを致しております。

出席者も7名の小さな会合でしたが、人間味のあるカジュアルで豊かなものとなりました。「ネットワークとはヒューマンネットワークなり」との役員の方々の言葉の中に、この私塾ネットが、人間を大切にする組織であるとの強い信念を感じることができました。「ネット」という少し冷たいイメージに抵抗を感じる方もいらっしゃると思いますが、決してそうではないのだということを、全国の会員の皆様が知っていただきたいと思います。人間主役、ネットは手段、会議におけるネットの活用法、地方分権の発想に基づく情報発信機能の重要性等々、全塾連の魂は私塾ネットの中で生きている! 時代が要

求する新しいネットという、いわば武器のような存在を、効果的に活用し、立体的な高速空間を創造していくことが、これから私塾業界の発展につながると、私たちには理解致しました。

梶原先生、トムソーヤへのお誘いありがとうございます。田中先生からのNPOの今後の展望のお話面白そうです。谷村先生からの、千葉県の高校入試情報、絶対値のお話、役立ちました。これからもご指導をお願いする次第です。

尚、今年度例会日程につきましては、時間不足で未審議のままでしたが、予定は下記の通りです。

第2回 7月7日(日)

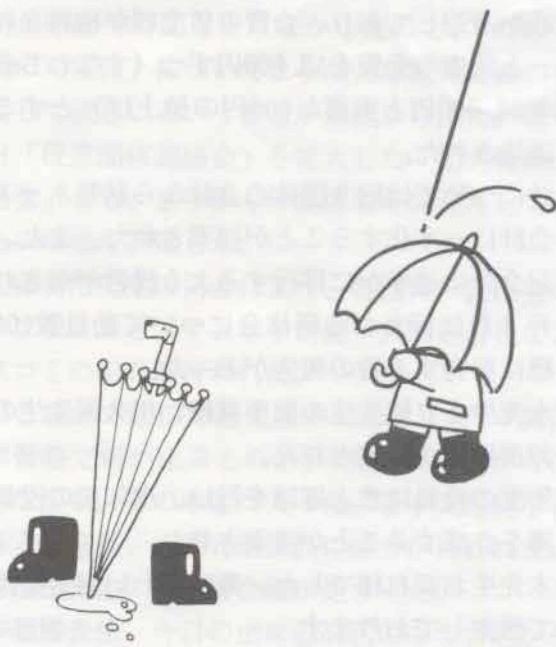
第3回 10月20日(日)

今回は、私共の趣味を優先したため、交通にご不便をおかけしたことを、役員、会員の皆さんにお詫び致します。次回は、もう少し便のよい会場を考えますので、理事長をはじめ、皆さんもお出かけ下されば幸いです。

できましたら、湯けむりの会と一緒頑張って、一泊しながら、露天風呂やカラオケで肩のこりをほぐしませんか。蛇足ながら中部エリアは、お客様を大切にすることをモットーにしております。

以上

追伸 6月2日の私塾ネット総会・研修会は「外部の問い合わせへの対応の仕方」をテーマに、新入生を獲得するための営業マニュアルを作成します。中部会員の皆様、一人でも多くご出席下さるよう、お願い申し上げます。



私塾ネット関東定例会報告

【日 時】平成14年5月20日10時30分～12時30分

【会 場】『いぶき学院』鈴木正之先生塾舎

【出席者】谷村・仲野・平林・安藤・立脇・小高
桂馬・矢澤・石川・梶原・菅谷・田中
監物・鈴木・竹内・大河原・川久保・
島崎（渡辺代理）・加藤の19名

平成14年5月20日(月)、大井町にある鈴木正之先生塾舎『いぶき学院』において、5月の「定例会」が開催された。スペースの関係で、要点のみを報告する。

最初に『いぶき学院』の紹介があり、また鈴木先生が中心になった「地域教育協議会」の紹介もあった。『いぶき学院』近隣の塾が集まって、塾の良さを周辺住民にアピールしていこうという試みとともに、市の教育委員会との話し合いも積極的に行っていこうということであった。

石川先生が体力を回復されて、ネットの充実に力を貸してくださるとの心強いお話をされた。この一年間成果がいま一つのネットワーク構築であったので、石川先生のご活躍が期待される。当日は「2002年度 ネットワーク構築事業私案」が配付された。

経費削減のため、ネットで繋がっている先生方に對してはすべての情報をネットで流し、郵送は一切行わない方針であるとの報告がなされた。

財政が逼迫しており、会費の値上げが検討されセンターと関東の会費を12,000円ずつ（すなわち会費総額年24,000円と実質4,000円の値上げ）とすることが議論された。

会計については旧3団体の会計から私塾ネット関東の会計に一本化することが提案された。また、複式簿記会計に速やかに移行するよう提言がなされた。

6月2日に行われる研修会について動員数100名を目標に努力する旨の報告があった。

清水先生と立脇先生の監事就任、川久保先生の進学情報部移籍が提案された。

旧年度の役員に意志確認を行い、次年度の役員候補名簿を作成することが提案された。

鈴木先生お疲れ様でした。素晴らしい塾舎を提供されて感謝しております。

平成14年5月22日

編集後記

私塾ネットも平成13年6月3日の発足以来もうすぐ一年が経過する。この一年間を振り返ってみたい。

まず、ネット整備およびコンテンツ充実などのネット関係であるが、ほとんど進展していないのではないか。メールでの議論や連絡などについてもルール作りの必要があるようだし、必ずしも活発な議論がされていなかったようである。石川先生が健康を回復されてこの方面の充実に参加されるとのことなのでこの一年間を見守りたい。

年会費を低く設定した関係で、各部局の予算が少なく、活動を阻害しているところが見られる。必要な部署に予算を配分することはもちろんであるが、ネット整備が性急に進展することはあまり考えられないであろうから、郵送とネットとの併用が当分の間必要となろう。年間スケジュールを立てて、それに見合った予算を組まなければならない。

塾の経営環境が年々厳しくなっていく中でいつまでもボランティア活動のみを役員に強いることは好ましくない。かかった実費は支給されるような会計環境が必要である。役員の交通費・連絡費・印刷物の費用も出せないということでは困るのである。役員の各先生方も実費等は請求されたい。請求がないと、支出に反映されないのであるから。

私塾ネットは全国組織である。各エリアが対等の関係で結ばれているはずである。にもかかわらず一部のエリアの活動しか報告されていない。もうすぐ一年が終わろうとしている。この一年間の活動報告がなされて当然であると思うが、どうであろうか。各エリア代表の活動報告を期待したい。

さて、また次の一年が始まろうとしている。積極的に活動しなければ、この一年も何も変わらない。会員各位はそれぞれの信念で活動されたい。私塾のため、家族のため、組織のため、そして日本の将来のために。

平成14年5月22日センター広報 加藤 実